

第115期

計 算 書 類

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

貸		借		対		照		表
損		益		計		算		書
株	主	資	本	等	変	動	計	算
個		別		注		記		表

株式会社 東京ドーム

貸借対照表

(2025年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	20, 106	流動負債	146, 363
現金及び預金	983	買掛金	983
売掛金	5, 437	短期借入金	116, 500
契約資産	333	リース債務	138
商品	1, 577	未払金	4, 889
貯蔵品	159	未払費用	561
前払費用	759	未払法人税等	1, 246
その他	10, 854	契約負債	8, 059
固定資産	274, 279	預り金	12, 861
(有形固定資産)	220, 245	賞与引当金	457
建物	73, 856	その他	665
構築物	3, 164	固定負債	58, 619
機械及び装置	4, 358	関係会社長期借入金	27, 950
車両運搬具	161	リース債務	0
工具、器具及び備品	3, 730	受入保証金	1, 393
土地	134, 290	再評価に係る繰延税金負債	25, 551
リース資産	193	資産除去債務	139
建設仮勘定	491	退職給付引当金	3, 104
(無形固定資産)	1, 541	役員退職慰労引当金	187
借地権	379	その他	292
ソフトウェア	992		
その他	169	負債合計	204, 983
(投資その他の資産)	52, 492	純資産の部	
投資有価証券	7, 825	株主資本	30, 773
関係会社株式	37, 138	資本金	2, 038
関係会社長期貸付金	30, 110	利益剰余金	28, 734
長期前払費用	450	利益準備金	509
前払年金費用	1, 972	その他利益剰余金	28, 225
繰延税金資産	61	繰越利益剰余金	28, 225
差入保証金	1, 043	評価・換算差額等	58, 629
その他	242	その他有価証券評価差額金	3, 212
貸倒引当金	△26, 353	土地再評価差額金	55, 417
		純資産合計	89, 402
資産合計	294, 386	負債純資産合計	294, 386

損益計算書

(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		57,709
売上原価		42,371
売上総利益		15,338
一般管理費		6,075
営業利益		9,262
営業外収益		
受取利息	157	
受取配当金	638	
助成金収入	5	
その他	182	984
営業外費用		
支払利息	792	
その他	77	870
経常利益		9,376
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	2,030	
その他	0	2,030
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	230	
解体撤去費	1,195	
減損損失	161	1,587
税引前当期純利益		9,818
法人税、住民税及び事業税	1,099	
法人税等調整額	△251	847
当期純利益		8,970

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2, 038	509	23, 434	23, 943	25, 982
当期変動額					
剰余金の配当			△4, 180	△4, 180	△4, 180
当期純利益			8, 970	8, 970	8, 970
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4, 790	4, 790	4, 790
当期末残高	2, 038	509	28, 225	28, 734	30, 773

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,102	56,147	61,249	87,232
当期変動額				
剰余金の配当				△4,180
当期純利益				8,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,890	△729	△2,620	△2,620
当期変動額合計	△1,890	△729	△2,620	2,170
当期末残高	3,212	55,417	58,629	89,402

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚 卸 資 産	…	主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
(2) 有 価 証 券 子会社株式及び 関連会社株式	…	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券 市場価格のない株式等 以外のもの	…	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
市場価格のない株式等	…	移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)	…	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング及びクレームエージェンシー店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
(2) 無 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)	…	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(3) リ ー ス 資 産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
(4) 長 期 前 払 費 用	…	定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金	…	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞 与 引 当 金	…	従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退 職 給 付 引 当 金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	…	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|----------|-------------|
| 有形固定資産合計 | 220,245 百万円 |
| 無形固定資産合計 | 1,541 百万円 |
| 減損損失 | 161 百万円 |
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
- 連結計算書類「注記事項 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損 (2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|------------|--------|
| 繰延税金資産（純額） | 61 百万円 |
|------------|--------|
- 繰延税金負債との相殺前の金額は2,215百万円であります。
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
- 連結計算書類「注記事項 会計上の見積りに関する注記 繰延税金資産の回収可能性 (2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		162,391百万円
2. 区分掲記している以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権		6,921百万円
関係会社に対する長期金銭債権		70百万円
関係会社に対する短期金銭債務		117,583百万円
関係会社に対する長期金銭債務		4百万円
3. 土地再評価	「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。	
	再評価を行った年月日	2000年1月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
	関係会社に対する売上高	3,859百万円
	関係会社からの仕入高	6,061百万円
	関係会社との営業取引以外の取引高	1,551百万円

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
関係会社貸倒引当金		8,244百万円
税務上の繰越欠損金（注1）		5,202百万円
退職給付引当金		988百万円
関係会社株式評価損		330百万円
契約負債		152百万円
減価償却超過額		141百万円
賞与引当金繰入超過額		140百万円
その他		661百万円
繰延税金資産小計		15,862百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額		△9,455百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△4,191百万円
評価性引当額		△13,647百万円
繰延税金資産合計		2,215百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		△1,478百万円
前払年金費用		△621百万円
その他		△53百万円
繰延税金負債合計		△2,153百万円
繰延税金資産の純額		61百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産		30百万円
評価性引当額		△30百万円
再評価に係る繰延税金資産合計		－百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債		△25,551百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額		△25,551百万円

（注1）． 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1 年内	1 年超 2 年内	2 年超 3 年内	3 年超 4 年内	4 年超 5 年内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	－	－	－	－	1,527	3,675	5,202百万円
評価性引当額	－	－	－	－	△516	△3,675	△4,191百万円
繰延税金資産	－	－	－	－	1,010	－	(b) 1,010百万円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,010百万円は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井不動産㈱	被所有 直接 80.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注1)	1,000	短期借入金	116,500
				資金の寄託 (注1)	2,026	その他 (流動資産)	5,756
				利息の受取 (注2)	2	その他 (流動資産)	2
				利息の支払 (注3)	655	その他 (流動負債)	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 期中における増減額(純額)を記載しております。

(注2) 寄託金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オリンピア興業㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注1)	70	関係会社 長期貸付金	7,160
				貸倒引当金の 戻入	△88	貸倒引当金	△6,965
				利息の受取 (注2)	35	その他 (流動資産)	3
子会社	後樂園事業㈱	所有 直接 100.0%	商品の仕入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	3,400
				貸倒引当金の 戻入	△2	貸倒引当金	△3,194
				利息の受取 (注2)	16	その他 (流動資産)	1
子会社	㈱東京 ドームホ テル	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注1)	1,200	関係会社 長期貸付金	11,400
				貸倒引当金の 戻入	△2,263	貸倒引当金	△8,884
				利息の受取 (注2)	61	その他 (流動資産)	4
子会社	㈱東京 ドーム・ リゾート オペレー ションズ	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	100	関係会社 長期貸付金	7,450
				貸倒引当金の 繰入	161	貸倒引当金	△6,867
				利息の受取 (注2)	37	その他 (流動資産)	3
子会社	松戸公産 ㈱	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	1,000	関係会社 長期借入金	27,000
				利息の支払 (注3)	131	その他 (流動負債)	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 期中における増減額(純額)を記載しております。

(注2) 貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	(株)読売新聞東京本社	なし	業務の受託	プロ野球興行 売上代金等の 預かり (注1)	4,147	預り金	11,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) プロ野球興行売上代金等の預かりは一般的取引条件を勘案して取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	17,880,571,020.40 円
1 株当たり当期純利益金額	1,794,194,866.40 円

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結計算書類「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

第115期

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 東 京 ド ー ム

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：百万円

区分	資産の種類	期 帳 価	首 簿 額	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	期 帳 価	末 簿 額	減 償 累 計	価 却 額	期 取 原	末 得 価
有形固定資産	建 物	73,149		5,763	318 (108)	4,738	73,856		134,190		208,047	
	構 築 物	2,401		993	1	229	3,164		6,684		9,848	
	機械及び装置	3,567		1,550	0	760	4,358		9,505		13,863	
	車両運搬具	18		173	-	30	161		61		222	
	工具、器具 及び備品	3,100		1,659	54 (35)	974	3,730		11,080		14,811	
	土 地	134,307		-	17 (17)	-	134,290		-		134,290	
	リース資産	346		-	-	152	193		868		1,061	
	建設仮勘定	331		11,287	11,127	-	491		-		491	
	計	217,223		21,428	11,520 (161)	6,885	220,245		162,391		382,637	
無形固定資産	借 地 権	379		-	-	-	379		-		379	
	ソフトウエ ア	574		678	0	259	992		1,920		2,912	
	そ の 他	246		671	746	1	169		154		323	
	計	1,199		1,349	746	261	1,541		2,074		3,615	

注. 当期減少額欄の()は、減損損失の額で内書であります。

2. 引当金の明細

単位：百万円

区 分	期 首 残 高	当 増 加 期 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	28,372	10	-	注1 2,030	26,353
賞 与 引 当 金	374	457	374	-	457
退 職 給 付 引 当 金	3,185	248	329	-	3,104
役員退職慰労引当金	43	152	8	-	187

注1. 0百万円は債権回収による戻入額、2,030百万円は関係会社の債権についての回収可能性の見直しによる戻入額であります。

3. 一般管理費の明細

単位：百万円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	367	
人 件 費	2,881	
消 耗 品 費	31	
用 役 費	50	
渉 外 費	102	
補 修 整 備 費	13	
諸 税 課 金	204	
減 価 償 却 費	140	
業 務 委 託 費	882	
I T 関 連 費	970	
雑 費	430	
計	6,075	